



# 国内外コンビニエンスストア事業が牽引し、各段階利益において過去最高益を達成



2023年2月期決算の詳細は、セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

## 主な事業セグメント別営業利益

### 国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+97億円  
 [主な増減要因] 収入+72億円、荒利率+67億円、販売管理費-42億円  
 「高付加価値商品の品揃え拡充」「取り扱いアイテム数増加を図る売場レイアウトの変更」「イベント感を演出する販売促進」の3つの施策を融合させた取り組みに注力し、チェーン全店売上は5兆1,487億42百万円(前年同期比104.0%)となりました。水道光熱費の高騰が続いているものの、営業利益は2,328億73百万円(同104.4%)となりました。

### 海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+1,717億円(うち為替影響：+654億円)  
 [主な増減要因] 収入+3,039億円、荒利率+2,430億円、販売管理費-3,752億円  
 品質および収益性の高いオリジナル商品の開発と販売、デリバリーサービス「7NOW」を強化したこと、2021年5月に取得したSpeedway事業との統合シナジーなどにより、チェーン全店売上は10兆4,423億60百万円(同161.5%)、営業利益は3,965億68百万円(同176.4%)となりました。

### スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-12億円  
 [主な増減要因] 収入-826億円、営業総利益率+800億円、販売管理費+13億円  
 人流回復などを主因にテナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、食品の荒利率悪化や水道光熱費の高騰などにより、営業利益は4億8百万円(同25.2%)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+33億円  
 [主な増減要因] 収入+33億円、荒利率+212億円、販売管理費-213億円  
 既存店売上は前年を下回りましたが、2022年3月1日付のライフフーズとの合併効果などにより荒利率が改善し、営業利益は180億13百万円(同122.5%)となりました。

### 百貨店・専門店事業



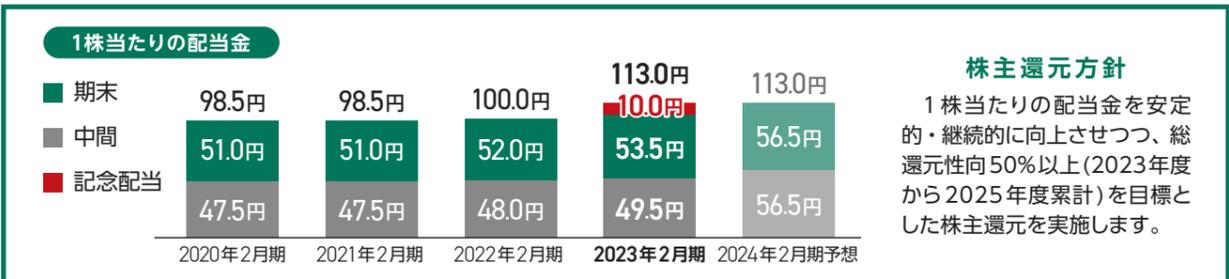
■ そごう・西武 営業利益前期差：+59億円  
 [主な増減要因] 収入+73億円、荒利率+0.9億円、販売管理費-14億円  
 衣料品およびラグジュアリーブランド品の販売好調などを主因に既存店売上が前年を上回り、営業利益は24億63百万円(前年同期は35億27百万円の営業損失)となりました。

■ セブン&アイ・フードシステムズ  
 外食ニーズの回復などにより既存店売上は前年を上回りましたが黒字化にはいたらず、営業損失は7億16百万円(前年同期は41億14百万円の営業損失)となりました。

### 金融関連事業



■ セブン銀行  
 当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は26,889台(前連結会計年度末差695台増)、各種キャッシュレス決済にともなう現金チャージ取引件数が伸長したことなどにより1日1台当たりのATM平均利用件数は101.1件(前年同期差4.4件増)となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。



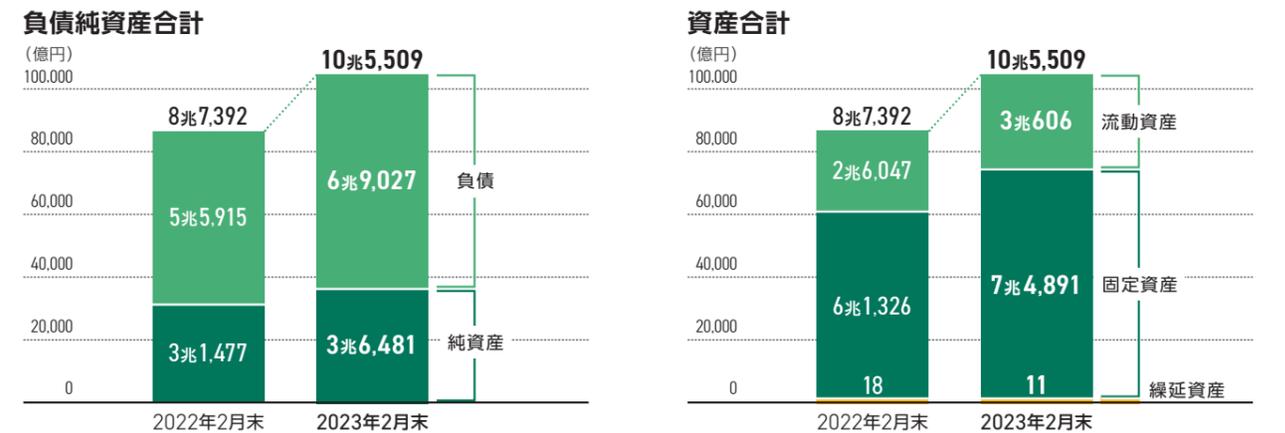
## 連結業績

当連結会計年度における国内経済はまん延防止等重点措置などの行動制限がなかったことから持ち直しの動きが見られ、北米においては歴史的な高インフレが続く中、政策金利の引き上げなどの影響による個人消費の減速が見られました。このような環境の中、グループ戦略再評価の結果およびアップデートされた中期経営計画に基づく中長期的な企業価値創造と持続的成長の具現化に傾注し、営業収益は11兆8,113億3百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ過去最高益となりました。



注) 1. 為替換算レート：2023年2月期 U.S. \$1=131.62円 1元=19.50円 2024年2月期予想 U.S. \$1=131.00円 1元=19.00円  
 2. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。  
 なお、従前の計上方法による営業収益である総額営業収益(参考値)は12兆4,960億円(伸び率+42.8%)であります。

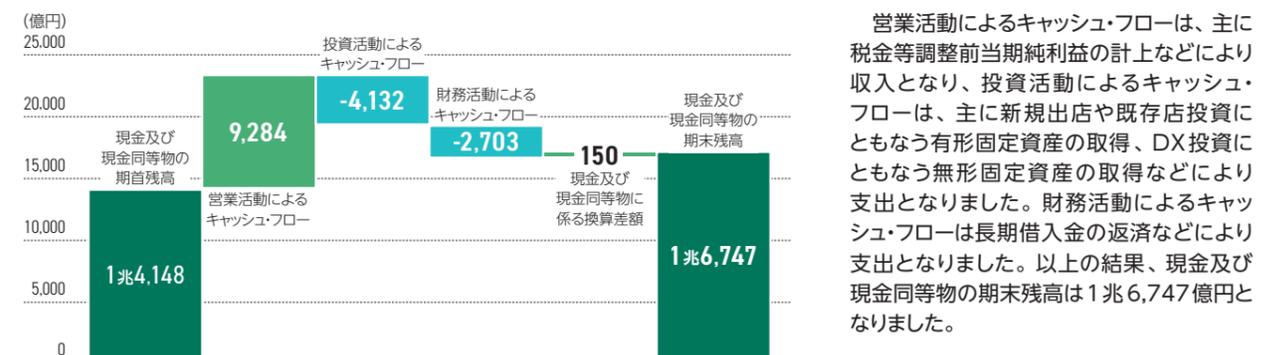
## 連結貸借対照表



負債は、主に海外コンビニエンスストア事業における新リース会計基準適用によるリース債務の増加、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益および為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

流動資産は、セブン銀行におけるATM装填用現金の増加と円安影響などによる現金及び預金の増加、固定資産は海外コンビニエンスストア事業における新リース会計基準適用による使用権資産の増加などにより増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上などにより収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店投資にともなう有形固定資産の取得、DX投資にともなう無形固定資産の取得などにより支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済などにより支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆6,747億円となりました。

連結業績の進捗報告と  
今後の展望について



セブン&アイHLDGS.  
取締役 常務執行役員  
最高財務責任者(CFO)  
丸山 好道

当連結会計年度は、インフレの進行やエネルギーコストの上昇など、グループを取り巻く経済環境変化による負の影響に対して、国内および海外コンビニエンスストア(以下、CVS)事業を中心に迅速に対応したことで、営業収益が11兆8113億円と国内小売業で初めて10兆円を超えるとともに、営業利益5065億円、親会社株主に帰属する当期純利益2809億円と過去最高益を更新することができました。セブン・イレブン・ジャパンにおきましては、年間を通して好評いただいたフェアの実施とその企画に基づく商品開発、これに売場のオペレーションが有機的に連動することにより、売上、利益ともに成長を果たすことができました。また、7-Eleven, Inc. におきましては、2021年5月に取得を完了したSpeedwayの業績が通年で寄与したこと、その統合効果が計画以上に発現したことに加え、ガソリン事業の荒利(CPG:ガロン当たりの荒利額)が高い水準で推移したことから、売上、利益ともに大きく伸長することができました。このような状況をふまえて、当社は3月9日に中期経営計画のアップデートを発表しました。まず、目指すグループ像として、「食」を中心とした世界

トップクラスの「リテールグループ」とより方向性を明確にしたうえで、成長を牽引する国内外CVS事業においては、長年にわたるスーパーストア事業との協業により培われた「食」の強みをさらに磨き上げるべく、バリエーションの強化によるオリジナル商品開発力の強化を、北米、さらにはグローバルで展開するとともに、「NOW」などのデリバリー事業やデジタルを活用したリテールメディア事業といった新規事業の推進により、競争力のいっそうの強化と利益成長の加速を図ってまいります。他方、スー

パーストア事業においては、とくに首都圏において、事業構造にまで踏み込んだ選択と集中を骨子とする抜本的な変革を3年間で成し遂げてまいります。さらに、中期経営計画の実行により、利益成長とキャッシュ創出力が高まることを勘案し、株主還元については、2025年度までの3年間累計で総還元性向50%以上を目指します。今後とも、グループ一丸となって戦略を推進し、持続的な企業価値向上を実現してまいりますので、引き続き、ご支援のほどお願い申し上げます。

株式の状況

(2023年2月28日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	886,441,983株

株主数

74,745名

大株主 (千株) (持株比率)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....	121,723	13.7%
伊藤興業株式会社.....	70,701	8.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口).....	52,596	5.9%
SMBC日興証券株式会社.....	34,588	3.9%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT.....	21,197	2.4%
伊藤 雅俊.....	19,658	2.2%
日本生命保険相互会社.....	17,672	2.0%
VALUEACT CAPITAL MASTER FUND L.P. ....	16,761	1.9%
三井物産株式会社.....	16,222	1.8%
日本証券金融株式会社.....	14,153	1.6%

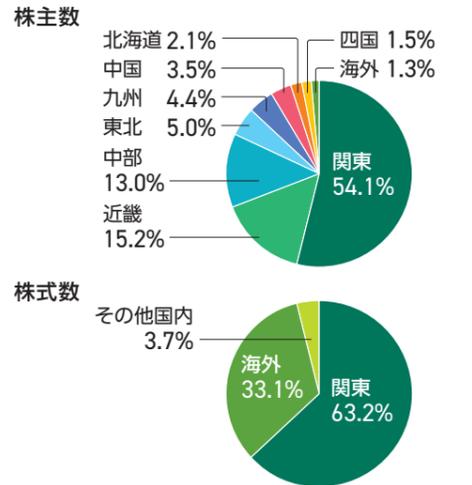
株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

所有者別分布状況 ( )内は構成比

株主数(名)	株式数(株)
金融機関	289,824,047 (32.7%)
金融商品取引業者	75,993,177 (8.6%)
その他の法人	130,212,743 (14.7%)
外国法人等	292,957,555 (33.0%)
個人・その他	97,454,461 (11.0%)
72,151 (96.5%)	97,454,461 (11.0%)
74,745(100.0%)	886,441,983 (100.0%)

所在地別分布状況



会社情報

会社概要 (2023年2月28日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	1,017名(連結 84,154名)

役員 (2023年5月25日現在)

取締役 代表取締役社長	井阪 隆一
取締役 代表取締役副社長	後藤 克弘
取締役 代表取締役	伊藤 順朗
取締役	永松 文彦
取締役	ジョセフ・マイケル・デビント
取締役	丸山 好道
取締役	米村 敏朗*1
取締役	井澤 吉幸*1
取締役	山田 メユミ*1
取締役	ジェニファー・シムズ・ロジャーズ*1
取締役	和田 真治*1
取締役	八馬 史尚*1
取締役	ポール 与那嶺*1
取締役	スティーブン・ハイズ・デिकास*1
取締役	エリザベス・ミン・マイヤーダーク*1

監査役 常勤監査役	幅野 則幸
常勤監査役	手島 伸知
監査役	原 一浩*2
監査役	稲益 みつこ*2
監査役	松橋 香里*2

\*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役  
\*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

連結財務KPI

	2023年2月期			評価*1	2024年2月期
	期首計画	実績	計画差		見通し
EBITDA	8,823億円	9,953億円	+1,130億円	◎	10,100億円
営業CF (除く金融)	7,605億円	8,328億円	+723億円	◎	—
フリーCF水準 (除く金融)	2,954億円	4,740億円	+1,786億円	◎	—
ROE	7.9%	8.7%	+0.8%	◎	8.2%
ROIC (除く金融)	4.8%	5.2%	+0.4%	◎	5.2%
Debt/EBITDA 倍率	2.9倍	3.0倍	+0.1倍	○*2	2.6倍
EPS	271円	318円	+46円	◎	322円

\*1 ◎計画を上回る ○計画通り ×未達  
\*2 期首計画では北米CVS事業の有利子負債の一部を期限前返済する計画でしたが、米国金利状況を鑑み契約期限通りの返済を実施。

	2026年2月期		
	当初目標	アップデート目標	当初差
EBITDA	10,000億円以上	11,000億円以上	+1,000億円
営業CF(除く金融)	8,000億円以上	9,000億円以上	+1,000億円
フリーCF水準 (除く金融)	4,000億円以上	5,000億円以上	+1,000億円
ROE	10%以上	11.5%以上	+1.5%
ROIC(除く金融)	7%以上	8.0%以上	+1.0%
Debt/EBITDA倍率	2倍未満	1.8倍未満	-0.2倍
EPS(CAGR)	15%以上	18%以上	+3%

注)M&A等の戦略投資は含めずに算出